



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 中丸英実

決算取締役会開催日 平成17年11月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年1月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

平成17年11月29日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-9701

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,054	(8.4)	380	(21.6)	348	(24.7)
16年9月中間期	6,509	(1.5)	313	(39.0)	279	(53.5)
17年3月期	13,101		649		570	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	311	(21.9)	33	22
16年9月中間期	255	(224.9)	27	25
17年3月期	545		58	14

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 9,388,600株 16年9月中間期 9,388,600株 17年3月期 9,388,600株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	7,975	1,636	20.5	174 27
16年9月中間期	7,912	1,099	13.9	117 10
17年3月期	7,683	1,411	18.4	150 33

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 9,388,600株 16年9月中間期 9,388,600株 17年3月期 9,388,600株

②期末自己株式数 17年9月中間期 400株 16年9月中間期 400株 17年3月期 400株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	13,500	590	440	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円87銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	842,978		953,964		887,341	
2. 受取手形	78,448		79,653		75,823	
3. 営業未収入金	2,473,201		2,332,562		2,191,144	
4. たな卸資産	49,315		57,501		27,153	
5. 繰延税金資産	150,799		192,443		116,330	
6. その他	490,581		521,134		667,417	
7. 貸倒引当金	△ 16,632		△ 16,100		△ 15,995	
流動資産合計	4,068,691	51.0	4,121,159	52.1	3,949,216	51.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	580,421		617,540		598,493	
(2) 機械装置	16,986		20,025		18,490	
(3) 土地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) その他	37,339		44,157		40,024	
有形固定資産合計	2,047,384	25.7	2,094,360	26.5	2,069,646	26.9
2. 無形固定資産	209,265	2.6	219,784	2.8	214,278	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	285,754		190,547		229,788	
(2) 関係会社株式	391,795		391,795		391,795	
(3) 長期貸付金	126,273		129,981		132,687	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	856,862		858,154		857,158	
(5) 繰延税金資産	185,293		76,487		—	
(6) その他	505,643		546,354		502,812	
(7) 貸倒引当金	△ 701,206		△ 717,471		△ 663,691	
投資その他の資産合計	1,650,416	20.7	1,475,848	18.6	1,450,552	18.9
固定資産合計	3,907,067	49.0	3,789,993	47.9	3,734,476	48.6
III 繰延資産	—	—	1,043	0.0	—	—
資産合計	7,975,758	100.0	7,912,196	100.0	7,683,693	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	221,128		196,245		197,822	
2. 営 業 未 払 金	1,964,493		1,844,139		1,754,869	
3. 短 期 借 入 金	1,259,010		1,865,842		1,631,450	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		60,000	
5. 未 払 法 人 税 等	152,086		13,538		25,584	
6. 賞 与 引 当 金	—		—		161,598	
7. 訴 訟 損 失 引 当 金	125,200		—		—	
8. そ の 他	399,531		502,672		419,583	
流 動 負 債 合 計	4,181,450	52.4	4,482,437	56.6	4,250,908	55.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債	60,000		120,000		90,000	
2. 長 期 借 入 金	1,347,492		1,647,202		1,343,142	
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		88,260		88,260	
4. 退 職 給 付 引 当 金	508,862		452,971		481,189	
5. そ の 他	28,144		21,923		18,792	
固 定 負 債 合 計	2,158,165	27.1	2,330,357	29.5	2,021,384	26.3
負 債 合 計	6,339,616	79.5	6,812,795	86.1	6,272,292	81.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	856,050	10.7	856,050	10.8	856,050	11.2
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	625,295	7.8	625,295	7.9	625,295	8.1
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	140,000		140,000		140,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	74,704		676,557		386,572	
利 益 剰 余 金 合 計	65,295	0.8	△ 536,557	△ 6.8	△ 246,572	△ 3.2
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885	0.1	129,290	1.7	129,290	1.7
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85,895	1.1	25,601	0.3	47,615	0.6
VI 自 己 株 式	△ 278	△ 0.0	△ 278	△ 0.0	△ 278	△ 0.0
資 本 合 計	1,636,142	20.5	1,099,401	13.9	1,411,400	18.4
負 債 及 び 資 本 合 計	7,975,758	100.0	7,912,196	100.0	7,683,693	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 益	7,054,970	100.0	6,509,983	100.0	13,101,110	100.0
II 営 業 原 価	5,359,881	76.0	4,867,902	74.8	9,865,639	75.3
営 業 総 利 益	1,695,088	24.0	1,642,081	25.2	3,235,471	24.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,314,201	18.6	1,328,780	20.4	2,585,757	19.7
営 業 利 益	380,887	5.4	313,300	4.8	649,713	5.0
IV 営 業 外 収 益	22,746	0.3	34,394	0.5	42,748	0.3
1. 受 取 利 息	1,158		1,146		2,309	
2. 受 取 配 当 金	14,468		22,535		23,206	
3. そ の 他	7,119		10,712		17,233	
V 営 業 外 費 用	55,530	0.8	68,647	1.0	121,767	0.9
1. 支 払 利 息	46,788		52,903		106,323	
2. そ の 他	8,742		15,743		15,443	
経 常 利 益	348,104	4.9	279,046	4.3	570,694	4.4
VI 特 別 利 益	43,441	0.6	4,861	0.1	200,390	1.5
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		4,861		58,746	
2. 投 資 事 業 組 合 分 配 金	3,441		—		433	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		1,210	
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	40,000		—		140,000	
VII 特 別 損 失	165,705	2.3	19,136	0.3	63,091	0.5
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	1,256		732		1,739	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37,549		—		—	
3. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	—		17,000		17,000	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		—		8,800	
5. 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額 ※	125,200		—		—	
6. 入 会 金 評 価 損	1,700		—		—	
7. そ の 他	—		1,403		35,552	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	225,839	3.2	264,772	4.1	707,993	5.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,779	2.2	5,541	0.1	10,702	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 240,807	△3.4	3,366	0.1	151,442	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	311,867	4.4	255,864	3.9	545,849	4.2
前 期 繰 越 損 失	386,572		932,422		932,422	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	74,704		676,557		386,572	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
(売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時 価 法

③ たな卸資産

仕掛作業支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する固定資産については定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法
その他の施設利用権については定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(4) 財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	577,331 千円	558,025 千円	565,652 千円
自 己 株 式 数	400株	400株	400株

2. 損益計算書関係

※訴訟損失引当金繰入額の内訳

(1) 損害賠償請求見積額	110,000 千円
(2) 弁護士費用見積額	15,200 千円
計	125,200 千円

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

(当中間会計期間)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前中間会計期間)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。